

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		合志市地域公共交通計画実施事業						☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり					所属部	政策部	課長名	澤田 勝矢
	施策	4	公共交通の充実					所属課	企画課	担当者名	吉田 健悟
	基本事業	12	公共交通の利便性の向上					所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款2	項1	目11	事業連番11465	法令根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法		成果優先度評価結果	①
										コスト削減優先度評価結果	⑦
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき策定した、合志市地域公共交通計画に定めるさまざまな実証実験を、平成21年度から平成23年度までの3カ年間に亘り国の補助(1/2)を受けて実施してきた。 実証実験の結果、平成24年度から、レターバス、循環バス(2路線)、乗り合いタクシー(3路線)および予約型乗り合いタクシーを本格運行とした。 平成26年度は、利用の定着を図るためダイヤ改正等は行わず、利用促進の取り組みを重点的に実施した。また、コミュニティバスの運行指針・指標等を当該計画に追加した。
【業務の流れ】	コミュニティバス運行业務および総合支援委託業務の契約事務、コミュニティバスや乗り合いタクシーの再編及び利用促進策などの審議。利用促進策としてガイドマップ健康づくり版の作成配布及び各地区への出前講座等による説明。コミュニティバス運行進行管理(事業者による実績報告や協議会への経過報告など)や実績に基づく運行委託料支払事務
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・合志市における地域公共交通ランドビジョンの必要性や、市財政状況を踏まえ、どこまで市が経費を負担して地域公共交通を維持するのか、運行に関する収支率や運賃改定について市議会や地域公共交通協議会から意見をいただいている。 ・須屋地区へのレターバス乗り入れを求める要望がある。 ・レターバスへの苦情(ダイヤ遅れ等)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・利用定着を図るためダイヤ改正等は行わず利用促進の取り組みを実施	商工会等と連携した利用促進策の実施	
・コミュニティバスの運行指針・指標等を当該計画に追加した。		
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア コミュニティバス路線の路線数	本	新たな回数券によるサービス、おでかけガイドマップ作成に要する印刷製本費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	→ ア 市の人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
円滑に移動できる	→ ア 「公共交通機関を利用している割合」(市民アンケート調査)	%
* ③ 成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市民アンケート調査の「公共交通機関を利用している割合」		全体計画
		～ 年度
		87,091

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 本		9	9	9	9	9	9	9	9	
② 対象指標	ア 人		57,501	58,237	57,925	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500	
③ 成果指標	ア %		67.6	66.2	66.1	69.7	66.1	66.1	66.1	66.1	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	5,071	4,062	1,400	3,875	3,000	1,300		
		地方債	千円								
		その他	千円	3,493	6,378	5,548	5,326	9,261	5,000		
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	37,960	36,087	40,840	40,942	45,772	38,700		
	(A) 事業費計	千円	46,524	46,527	47,788	50,143	58,033	45,000	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	24	11	24	19	15	25	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	24	11	24	19	15	25	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	6	3	6	6	0	0
		延べ業務時間	時間	1,344	1,394	1,200	550	1,200	1,200	0	0
		(B) 人件費計	千円	5,471	5,553	4,780	2,191	4,780	4,780	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	51,995	52,080	52,568	52,334	62,813	49,780	0	0	

事務事業名	合志市地域公共交通計画実施事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 コミュニティバスの利用促進策の取り組みを検討・実施し、利便性を向上させることにより目標達成が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 レターバスにおいては当面は現状の運行形態で運行するとされているものの、今後もルート変更及増便等の利便性向上のための取り組みを行うことにより成果の向上を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 民間事業者が運行しない区域を運行しているものであり、公共交通空白地域をカバーする事業主体は、現時点では市が実施する以外ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・運賃収入（運賃値上げ）やその他の広告収入の増収を図ることにより、事業費の削減は可能である。 ・利用促進策の効果等により利用者が増加すれば、運賃収入の増になり運行委託料が削減される。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 限られた業務時間（人件費）を有効に利用できるよう、他の事務事業の効率化を図り、公共交通の充実に直結する本事務事業に業務時間を重点的に配分している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間バス事業者が運行しない区域において地域公共交通を維持する者は、行政以外にはいない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域公共交通計画で予定していた実証実験は、平成23年度までの本事務事業においてすべて実施した。平成24年度からは本格運行とはするものの、利用定着のため、現在の交通体系の運行を行い、利用促進の取り組みを行なうこととしている。
なお、平成25年度にコミュニティバスの運行指針を策定した。今後のコミュニティバスの安定した運行を図っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												